

災害時の自助・共助・公助の連携と協働

防災・減災について考えよう vol.3

災害の直後、私たち自身にできるのは、自分を守る「自助」の力です。

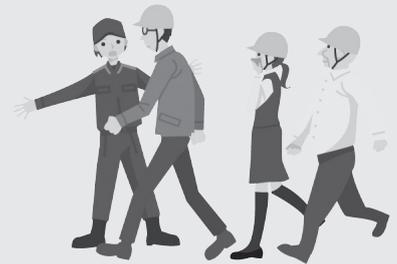
自分ひとりでは対応できない状況になったとき、頼ることができるのは、近隣で助け合う「共助」です。それは同時に、自分が可能ならば「共助」に参加する意識が前提になります。

そして、「公助」とともに、状況を安定させ、復旧・復興へと向かいますが、「公助」だけでは被害にあった人がたくさんいる場合には救助・援助する側の人手が足りません。

「公助」が活動を始めても、その援助の手が、円滑に私たち一人ひとりに届くためには、「共助」との連携が不可欠です。こうした連携が、地域、そして自分の被害を最小限に抑え、早期に復旧・復興するために必要となります。

災害に備え、日ごろの対策やそれぞれの役目を考えておきましょう。

問 危機管理室 (☎ 62-3145)



1人で93人を支える



市の人口(住民数)を市役所職員数で割った場合、平時、市職員1人が支える市民の数は93人です。災害発生時には、この数がさらに大きく変わります。

災害が起きると、市役所庁舎も被災し職員も被災者の一人になります。

限られた職員や施設、資機材などでの対応を余儀なくされることを想定しなくてはなりません。

※参考 22,518人(4月1日現在の市の人口) ÷ 242人(正職員数) = 93.05人
一人でも多くの命が助かるためには、市役所職員だけでは力が足りません。

自助・共助・公助 = 7 : 2 : 1 (一般的に災害時の助けとなる割合)

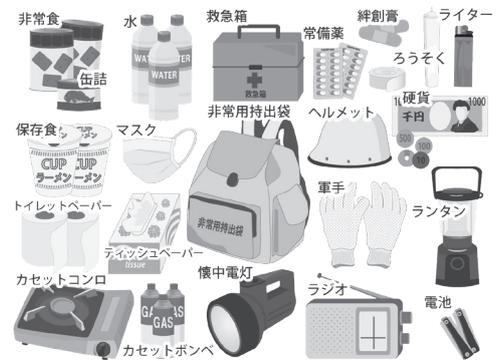
この三つの行動が、災害に対応する最も大切な基礎になります。それぞれの備えと連携で防災力を高めましょう。

自分の命や財産を自分で守ること

- 食料や飲料水の備蓄
- 非常持出品の準備
- 家具の固定、転倒・落下の防止
- 避難経路の確保
- 防災に関する知識・情報を身に付ける



7
自助



自分たちの住む地域を自分たちで守ること

- 近所・地域での助け合い
- 自主防災組織の設置
- 避難所運営
- 高齢者・障害者・外国人などの支援



2
共助

1
公助

市や県など公的機関による救助や支援

- 市民への情報伝達
- 避難所・備蓄品の整備
- ライフライン施設や設備の復旧
- 消防・警察・自衛隊による救助活動



突然の災害時には、地域コミュニティが大きな力を発揮します

災害発生の初期活動から復旧・復興までの公的機関としての役割を果たします